

堺市立中学校における部活動地域連携・地域移行の取組状況等報告書

堺市・堺市教育委員会

令和6年10月

目次

はじめに	1
1.本報告書作成の目的	1
2.国が示す部活動地域連携・地域移行の方向性	1
第1章 市立中学校における部活動地域連携・地域移行の取組状況等	3
1.本市中学校の現状	3
①中学校数及び生徒数の推移	3
②部活動数、部員数、入部率	3
③中学校教職員「勤務時間外在校等時間」	4
④アンケート実施状況	5
i.アンケート実施の背景	5
ii.アンケート調査の概要	5
a.調査目的	5
b.調査対象	5
c.調査方法及び調査期間	6
d.回答数、回答率	6
iii.アンケート調査結果	6
iv.アンケート調査結果のまとめ	6
2.市立中学校における部活動地域連携・地域移行の取組	6
①地域連携（学校部活動としての対策）	7
i.少子化への対応	7
a.合同部活動	7
b.拠点校部活動	7
ii.働き方改革への対応	8
a.部活動指導員の配置	8
b.トレーナー等の配置	9
②地域移行（休日の学校部活動を学校教育から切り離したかたちで課題解決をはかる）	10
i.学校施設開放事業×業務委託方式	10
第2章 今後の検討課題等	14
1.本市の資源発掘	14
①スポーツ・文化芸術活動にかかわる各種団体の発掘	14
②指導者等の発掘	15
i.学校施設開放登録団体へのアンケートなど	15
ii.堺市スポーツリーダーバンク	15

③大学との連携	16
i.部活動コーディネーターの配置	16
ii. ICT を活用した部活動支援	16
2.人材育成	16
3.活動費等の在り方の検討	17
巻末資料1：学校部活動にかかわるアンケート結果	18
巻末資料2：地域移行試行実施にかかわるアンケート等結果	34

はじめに

1.本報告書作成の目的

学校教育は、学習指導要領に基づく領域（教育課程）である教科指導、総合的な学習の時間、特別活動や、学校が計画する領域（教育課程外）である朝読書、登下校や休み時間、部活動など全ての教育活動において、幼児児童生徒の「人格の完成」をめざしている。そのなかで、生徒の自主的、自発的な参加により行われる部活動については、スポーツや文化、科学等に親しませ、学習意欲の向上や責任感、連帯感の涵養等、学校教育がめざす資質・能力の育成に資するものであり、「学校教育の一環として、教育課程との関連が図られるよう留意すること」と中学校学習指導要領総則に明記されている。また、部活動は、異年齢との交流による生徒同士や教職員と生徒等の人間関係の構築や、活動を通じた生徒自身の自己肯定感の向上など、その教育的意義が高いことが「中学校学習指導要領解説」保健体育編に明記されている。

しかし、少子化が進展する中、部活動をこれまでと同様の体制で運営することは難しくなっており、学校や地域によっては存続が困難な部活動が存在している状況である。また、専門性等に関わらず教職員が顧問を務めるこれまでの指導体制を継続することは、学校の働き方改革が進む中、より一層厳しくなる。そこで、少子化・働き方改革の中であっても、本市の生徒がスポーツ・文化芸術活動に継続して親しむ機会を確保し、部活動が担保してきた資質・能力の育成や教育的意義を享受できる環境等の維持及び向上をめざして、部活動の適正な運営や効率的・効果的な活動の在り方の検討、新たな地域クラブ活動の整備に向けた必要な対応について、本市における取組状況等をまとめたものが本報告書である。

2.国が示す部活動地域連携・地域移行の方向性

「学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する総合的なガイドライン（令和4年12月スポーツ庁・文化庁）」には、以下のように示されている。

- ① 休日の部活動から段階的に地域移行していくことを基本とし、平日の部活動の地域移行についても視野に入れ、休日の部活動の地域移行とともにできるところから取り組むことが考えられる。
- ② 地域移行の在り方や方法については、地域の状況に応じ様々な形となることが考えられ、柔軟な体制づくりを進める必要がある。
- ③ 地域移行完了時期については、少子化の進行や学校の働き方改革の進展を踏まえ、できる限り早期とすることが望ましいが、一方で、地域における環境の整備充実には一定の時間を要することから、令和5年度の休日の部活動の段階的な地域移行開始から3年後の令和7年度末までを改革推進期間として、段階的な地域移行を進めながら、令和8年度以降持続的に取り組むことが可能な体制を整備する。
- ④ なお、直ちに地域移行の体制を整備することが困難な場合には、当面、学校部活動の地域連携として、必要に応じて拠点校方式による合同部活動も導入しながら、学校設置者や学校が、学校運営協議会等の仕組みも活用しつつ地域の協力を得て、部活動指導員や外部指導者を適切に配置し、生徒の活動環境を確保することが考えられる。

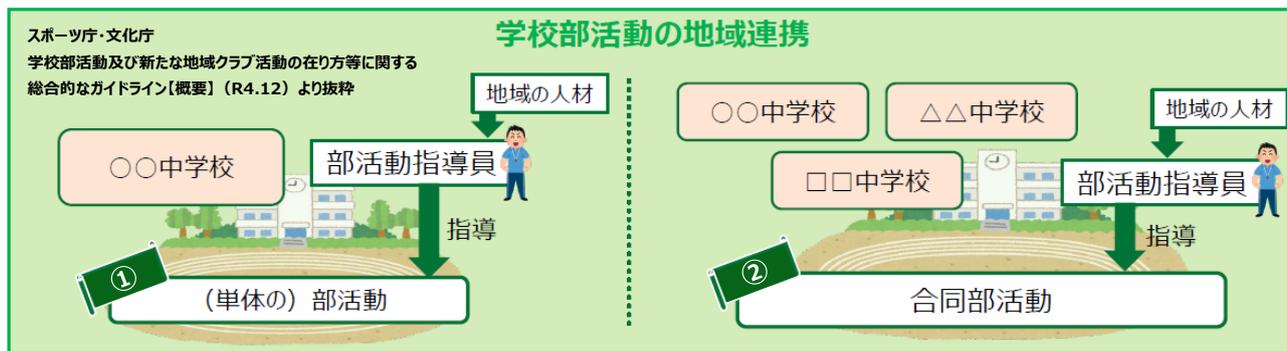
部活動地域連携・地域移行は、「地域の子どもたちは、学校を含めた地域で育てる。」という意識の下で、生徒の望ましい成長を保障できるよう、地域の持続可能で多様な環境の一体的な整備により地域の実情に応じたスポーツ・文化芸術活動の最適化を図り、体験格差の解消をめざすものである。その際、前述した部活動の教育的意義については、地域クラブ活動においても継承・発展させ、さらに、地域での多様な体験や様々な世代との豊かな

交流等を通じた学びなどの新しい価値が創出されるよう、学校教育関係者等と必要な連携を図りつつ、発達段階やニーズに応じた多様な活動ができる環境の整備が求められる。

【地域連携】

学校部活動を実施するなかで、次のような課題解決の手立てを行う。

- ①教職員に代わる顧問（指導者）となる部活動指導員（※1）などの配置を推進すること。
- ②部員数減少により学校単位でチーム編成ができない場合などにおいて、合同部活動や拠点校部活動（※2）の導入を推進すること。



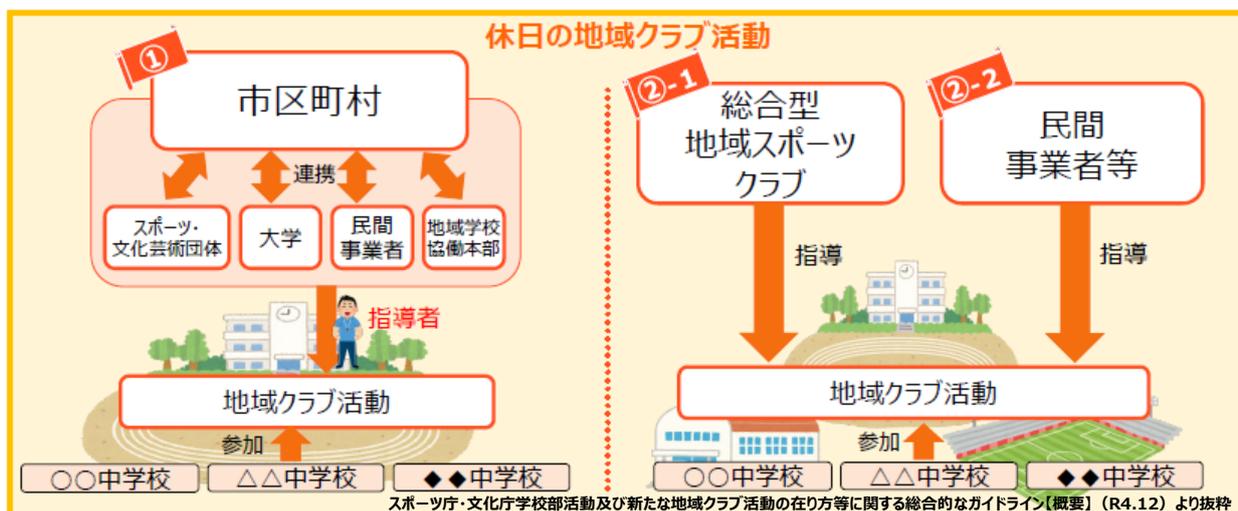
（※1）教職員に代わって部活動の顧問となり、指導や試合引率、部活動の運営を行うことができる人材。

（※2）近隣複数校において1校を拠点と定め、複数校の生徒が当該部活動の部員として活動する方式。

【地域移行】

学校教育から切り離れた活動を設置することで課題解決の手立てを行う。地域の多様な主体が実施。学校は活動方針、活動状況や生徒に関する情報の共有等を通じて連携する。

運営団体・実施主体	①地方公共団体（堺市・堺市教育委員会） ②多様な組織・団体（堺市教育スポーツ振興事業団、民間事業者、大学、総合型地域スポーツクラブ、プロチーム、文化芸術団体等）
指導者	地域人材・兼職兼業教職員など
参加者	地域の生徒（他の世代と一緒に参画する場合も検討中）
活動場所	学校施設・社会教育施設、公共のスポーツ・文化施設など
費用	可能な限り低廉な会費＋用具、交通費等の実費
保険	スポーツ安全保険への加入（原則自己負担）

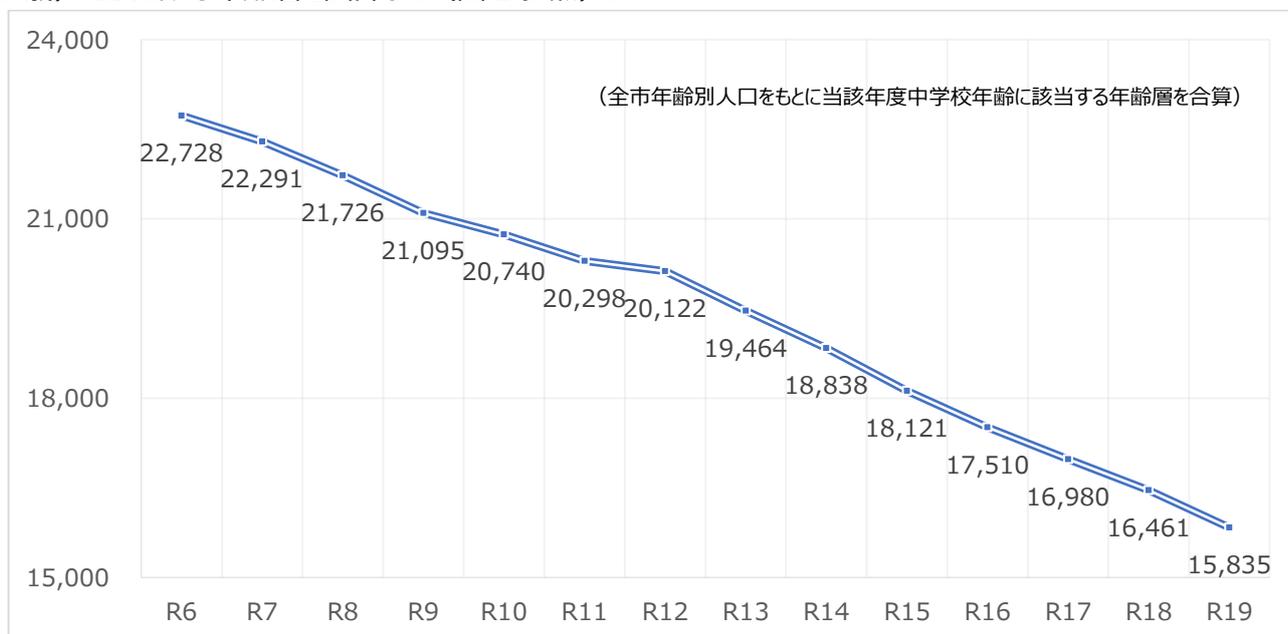


第 1 章 市立中学校における部活動地域連携・地域移行の取組状況等

1.本市中学校の現状

①中学校数及び生徒数の推移

本市には中学校が 43 校あり、年齢別人口（令和 6 年 5 月末現在）をもとに中学校在籍年齢（13 歳～15 歳）に該当する年齢層を試算した（図 1 参照）。



(図 1)

本市においても、全国的な傾向と変わらず、人口は減少傾向にあることから、学校単位での部活動が維持できなくなり、今後は部活動数の維持が困難になると予想される。

②部活動数、部員数、入部率

令和 6 年度市内中学校に設置されている部活動数は、運動部と文化部を合わせて 564 部活動であり、部員数は 15,508 人、入部率は 77.9%である（表 1 参照）。

	部員数	入部率	部活動数
運動部	10,888 人	54.7%	376 部
文化部	4,620 人	23.2%	188 部
合計	15,508 人	77.9%	564 部

(表 1)

運動部の部活動加入状況を過去 10 年間の推移で見ると、男女とも部員数、入部率は減少傾向にあり、ここでも人口減少の影響があることがうかがえる。一方で、男女部活動数はほぼ横ばい傾向にあり、生徒の部活動に入部したいという思いに応え、各学校においてさまざまな工夫等により部活動の維持がなされていることがうかがえる（表 2 参照）。

運動部	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6
男子部員数 (人)	8,016	7,962	7,670	7,346	7,277	7,190	6,873	6,590	6,674	6,440
男子部活動数 (部)	260	274	261	269	264	261	260	259	257	255
女子部員数 (人)	5,421	5,310	5,188	5,248	5,136	5,060	4,748	4,722	4,656	4,448
女子部活動数 (部)	228	236	227	234	231	227	228	225	221	225
男女入部率 (%)	60.2	60.3	59.0	59.3	58.8	59.2	55.7	55.6	55.8	54.7

(表 2)

また、文化部の部活動加入状況を過去 10 年間の推移で見ると、男子の入部数が増加、女子の入部数が減少となり、合計数としてはほぼ横ばいの傾向であった。部活動数は減少傾向にあるものの、入部率はほぼ横ばい傾向であった（表 3 参照）。

文化部	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6
男子部員数 (人)	735	876	904	971	1,011	999	1,015	1,111	1,118	1,030
女子部員数 (人)	3,834	3,759	3,574	3,582	3,482	3,386	3,324	3,635	3,514	3,590
部活動数 (部)	202	206	205	202	202	203	196	196	187	188
男女入部率 (%)	20.5	21.1	20.6	21.4	21.3	21.2	20.8	23.3	22.8	23.2

(表 3)

③ 中学校教職員「勤務時間外在校等時間」

本市においては、教職員が学校教育活動に関する業務を行っている時間として外形的に把握可能な「在校等時間」（始業前の時間も含む）から、正規の勤務時間と休憩時間等を除いた時間を「勤務時間外在校等時間」として、教職員情報システムで一人当たりの時間数を抽出し、実態把握に努めている。

令和 5 年度における一人当たりの年間勤務時間外在校等時間（表 4 参照）について、各校種別の平均値、ひと月当たりの平均値、ひと月 80 時間を超える教職員の人数をまとめたところ、各校種別で比較すると中学校の教職員の勤務時間外在校等時間が最も長く、また、ひと月の勤務時間外在校等時間が 80 時間を超える教職員はほぼ中学校であることがわかった。

校種	ひとり当たりの年間時間外 在校等時間（平均値）	ひと月当たり （平均値）	ひと月 80 時間超 教職員数 （年間 960 時間超）
幼稚園（38 人）	306 時間 12 分	25 時間 31 分	0 人
小学校（2,789 人）	356 時間 24 分	29 時間 42 分	4 人
中学校（1,583 人）	509 時間 12 分	42 時間 26 分	89 人
高等学校（110 人）	245 時間 12 分	20 時間 26 分	0 人
支援学校（235 人）	246 時間 00 分	20 時間 30 分	0 人
全体（4,755 人）	399 時間 36 分	33 時間 18 分	93 人

（表 4）

また、本市では、令和 6 年 3 月に「堺市立学校園ウェルビーイング向上のための取組指針」を示している。これは、教職員にとって働きがいがあり働きたいと思える環境、学び続け、働き続けられる環境を整備することをめざして、9 つの重点項目に集中的に取り組むことをまとめたものであり、その 1 つに「持続可能な学校部活動への移行」が挙げられている。

これらのことから、本市中学校における部活動地域連携・地域移行の取組を推進する際に、顧問を担う中学校教職員の働き方改革の視点も必要と考えている。

④ アンケート実施状況

i . アンケート実施の背景

令和 3 年 12 月 21 日に閣議決定された「こども政策の新たな推進体制に関する基本方針～こどもまんなか社会を目指すこども家庭庁の創設～」において、こどもにかかわる政策については、常にこどもの最善の利益を第一に考え、こどもに関する取組・政策を我が国社会の真ん中に据えて、こどもの視点で、こどもを取り巻くあらゆる環境を視野に入れ、こどもの権利を保障し、こどもを誰一人取り残さず、健やかな成長を社会全体で後押しすることが示されている。また、今後のこども政策の基本理念のひとつとして、「こどもの視点、子育て当事者の視点に立った政策立案」が掲げられており、本市としても、部活動地域連携・地域移行を進めるにあたって、子ども、保護者、教職員のニーズや思いを受け止めるために、学校部活動にかかわるアンケートを実施することとした。

ii . アンケート調査の概要

a. 調査目的

部活動地域連携・地域移行の在り方や方向性の検証を行うため、将来的に「学校部活動」から「地域クラブ活動」に切り替わることを想定し、各小・中学校における児童生徒、保護者、教職員の思いや考えなどを把握することを目的とする。

b. 調査対象

- ・全小学校の小学 6 年生児童及びその保護者
- ・全中学校の中学 1 年、2 年生徒及びその保護者
- ・堺市立中学校教職員（管理職除く）

c.調査方法及び調査期間

- ・児童生徒及び保護者：令和5年6月20日（火）～7月20日（木）
- ・教職員：令和5年7月20日（木）～8月24日（木）
- ・Microsoft Forms を利用して児童生徒及び教職員は学校の端末、保護者はスマートフォン等で回答。

d.回答数、回答率（表5参照）

対象者（R5.5.1現在）	回答数	回答率
小学6年生：7,009名	4,409名	62.9%
中学1年、2年生：13,419名 （1年6,624名、2年6,795名）	10,253名	76.4%
保護者：20,428名	4,047名	19.8%
教職員（管理職除く）：1,519名	937名	61.7%

（表5）

iii.アンケート調査結果（巻末資料1参照）

iv.アンケート調査結果のまとめ（表6参照）

a.小学生	・学校部活動に入りたいというニーズが高い ・自分がやってみたい部活動が進学先の中学校にあることを児童はよく知っている
b.中学生	・活動そのものを楽しむことや仲間と交流することを大切にしている ・学校部活動以外でスポーツ・文化芸術活動を行うことについて肯定的である
c.保護者	・活動場所として安心安全で通いやすい中学校を希望している ・活動費は安価（1,000円未満）であることを望む声が多い
d.教職員	・手当が少ないことやプライベートな時間が確保できないことが負担と感じている ・地域移行後も兼職兼業の手続きをして指導を行いたい教職員は32%（303名）である

（表6）

2.市立中学校における部活動地域連携・地域移行の取組

本市における中学校部活動の現状及びアンケート結果から、次のことを対策方針とし、モデル事業を行いながら検討・検証を進める。

現状のままでは学校部活動の持続が困難になることから、学校部活動の教育的意義や良さ等を継承しつつ、子どもや保護者・教職員のニーズを反映させた部活動地域連携・地域移行を進める。

①地域連携（学校部活動としての対策）

i. 少子化への対応

表 2 及び表 3 のとおり、本市ではこれまで部活動数の大幅な減少はないが、令和 5 年度に開催された堺市総合教育会議において、「生徒数の減少に鑑み、部活動数の適正化を各校で行う」ことが学校の挑戦する事項として提示されており、今後、生徒数や顧問の状況等に応じた部活動数の減少が想定される。そうした少子化による影響下の中でも、学校部活動において生徒のスポーツ・文化芸術活動の機会を確保するために、次の 2 つの対策を講じる。

a. 合同部活動

学校単独では出場最低人数に足りず、チーム編成が困難な場合、複数校合同で一つの部活動編成を可能とする。

なお、令和 4 年度から以下の条件で合同部活動を実施できるようにしている。

- ① 2 校とも出場最低人数に足りない場合を基本とするが、どちらか一方の学校が人数を下回っていない場合でも、合同編成しなければ救済できない場合に限り、合同部活動として認めることとする。
- ② 3 校以上での編成は、その校数が集まらなければチーム編成ができない場合のみとする。

〈スケジュール〉



(図 2)

b. 拠点校部活動

本市では、生徒・保護者のニーズに応えられない運動部活動の状況を解決すると同時に、運動部活動のさらなる充実と、家庭・地域・学校との連携による部活動の活性化をめざして、平成 11 年度に「部活動研究校推進検討委員会」を設置し、学校間連携での部活動や合同練習等の在り方等について議論を行った。その結果、「堺ドリームクラブ事業」と称する中学校部活動振興事業のひとつとして、拠点校方式による部活動（通学している学校にその部活動がない場合、拠点校で実施している部活動に参加できる制度）を開始した。

当初は柔道及びバドミントンの 2 校 2 種目にて開始され、平成 12 年度には、ハンドボールを加えた 3 校 3 種目、その後、平成 13 年度には 9 校 9 種目、平成 16 年度には 10 校 9 種目、平成 19 年度には 9 校 10 種目となり、それ以降は拠点校数の増減はあるものの 10 種目以上で取組が継続されている。なお、直近 5 年間の参加生徒数は平均 157 人（表 7 参照）である。また、令和 6 年 4 月時点では、17 校 12 種目（表 8 参照）で展開されている。

令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
157 人	148 人	168 人	153 人	163 人

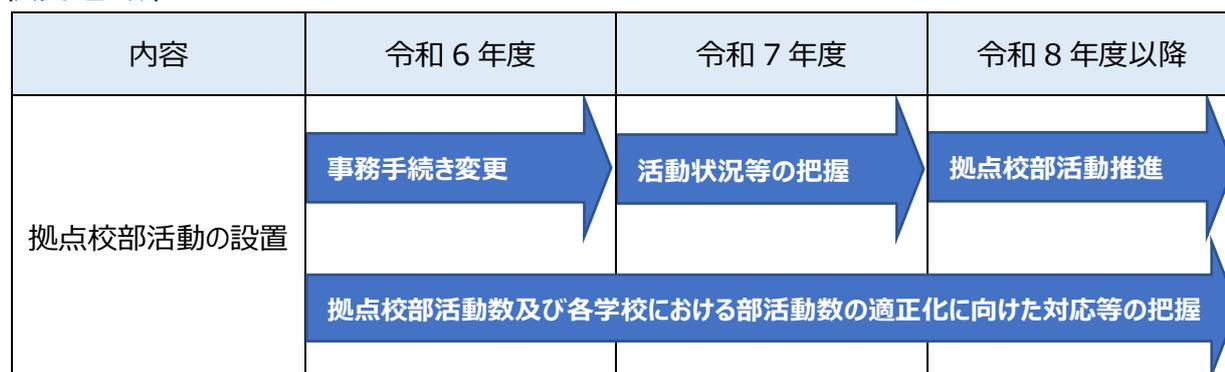
(表 7)

①赤坂台中学校（陸上部）	⑩深井中央中学校（水泳部）
②金岡南中学校（女子バレーボール部）	⑪陵南中学校（ソフトボール部）
③津久野中学校（男子バレーボール部）	⑫上野芝中学校（柔道部）
④長尾中学校（男子バスケットボール部）	⑬美原西中学校（柔道部）
⑤南八下中学校（男女ハンドボール部）	⑭月州中学校（バドミントン部）
⑥鳳中学校（男女ハンドボール部）	⑮金岡北中学校（男子ラグビー部）
⑦中百舌鳥中学校（男子ハンドボール部）	⑯福泉南中学校（相撲部）
⑧浅香山中学校（剣道部）	⑰深井中学校（女子サッカー部）
⑨登美丘中学校（水泳部）	

(表 8)

なお、令和 5 年度までは、市教委による指定制のもとで拠点校部活動を決定していたが、令和 6 年度から、各学校からの申し出及び堺市中学校体育連盟の承認に基づき市教委が認定する方式によって拠点校部活動を実施できるように変更している。

〈スケジュール〉



(図 3)

ii .働き方改革への対応

a.部活動指導員の配置

部活動指導員は、校長の管理監督のもと、技術的な指導に従事する会計年度任用職員である。部活動指導員の職務は、部活動に係る実技指導、安全・障害予防に関する知識・技能の指導、学校外での活動（大

会・練習試合等)の引率、生徒指導に係る対応、事故が発生した場合の現場対応などがある。

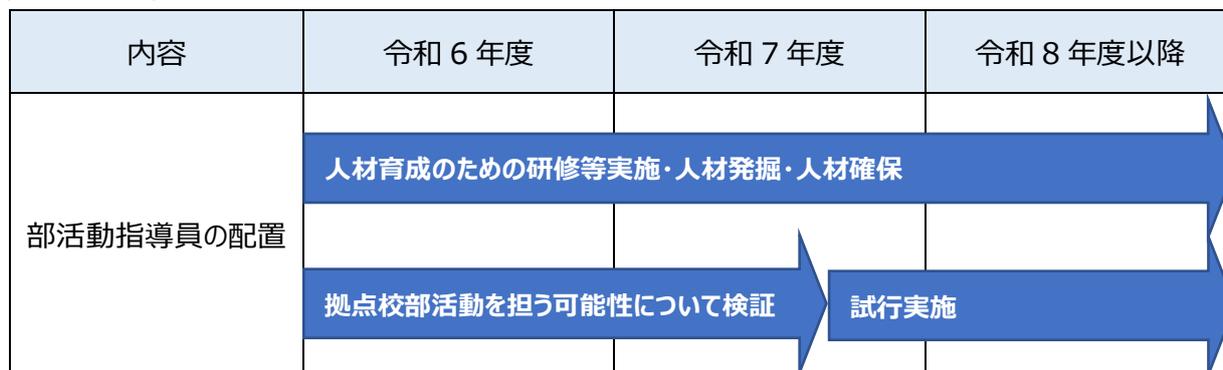
本市では平成30年度から任用を開始し、令和6年6月現在18名の部活動指導員(表9参照)が従事している。

運動部		文化部
バスケットボール(2名)	卓球(2名)	美術(1名)
バレーボール(1名)	陸上(2名)	吹奏楽(2名)
水泳(1名)	柔道(1名)	
ソフトテニス(2名)	サッカー(1名)	
剣道(1名)	ダンス(1名)	
ソフトボール(1名)		

(表9)

部活動指導員は、教職員の働き方改革(部活動の指導を任せることで教職員の負担軽減につながる)に加えて、部活動地域移行が進んだ際の指導者確保(教職員以外の人材確保)の側面からも必要であることから、一定の人数を確保することに努める。また、部活動指導員が拠点校部活動等を担うことで、少子化対策と働き方改革のそれぞれに対応するなど、部活動指導員の多様な活用方法も検討する。

〈スケジュール〉



(図4)

b. トレーナー等の配置

現在の学校部活動においては、ひとつの部活動に複数の顧問がおり、各種目の技術指導や体カトレーニング等(安全管理含む)を行っている。そのため、練習実施時には部活動の数だけ顧問の立ち合いが必要となり、結果として多くの教職員が部活動に従事している。

そこで、各種目に特化した練習以外に、コーディネーショントレーニングやウォーミングアップ・クーリングダウンといった、種目にとられないトレーニング指導に加えて、生徒が自治的・自主的に練習を実施したり、自らトレーニング計画を立てる(保健体育における学習の深化・発展もねらう)ことができるような指導助言をするなど、活動をより推進できるトレーナー等の人材配置を検討する。

これにより、複数の部活動の部員をまとめたトレーニングが可能になることから、顧問が練習等に立ち会う回数を減らせると同時に、顧問の指導等に頼るだけでなく、生徒による自治的・自主的なトレーニングの実施が期待さ

れる。なお、配置するトレーナーについては、公益財団法人日本スポーツ協会公認である「アスレティックトレーナー（※3）」を中心に、ストレングスコーチやコンディショニングコーチなどの活用も視野に入れながら、人材の発掘等を行う。

（※3）アスレティックトレーナーの役割

公認スポーツ指導者制度に基づき、公益財団法人日本スポーツ協会公認スポーツドクター及び公認コーチとの緊密な協力のもとに、1）スポーツ活動中の外傷・障害予防、2）コンディショニングやリコンディショニング、3）安全と健康管理、及び4）医療資格者へ引き継ぐまでの救急対応という4つの役割に関する知識と実践する能力を活用し、スポーツをする人の安全と安心を確保した上で、パフォーマンスの回復や向上を支援する。



（写真1：R6.9.11 ららぽーと堺スタジアムコートにおけるトレーナー等指導（美原中））

〈スケジュール〉

内容	令和6年度	令和7年度	令和8年度以降
トレーナー等の配置	トレーナー等の人材発掘		
	試行実施	他校実施について検討・会計年度職員として任用	

（図5）

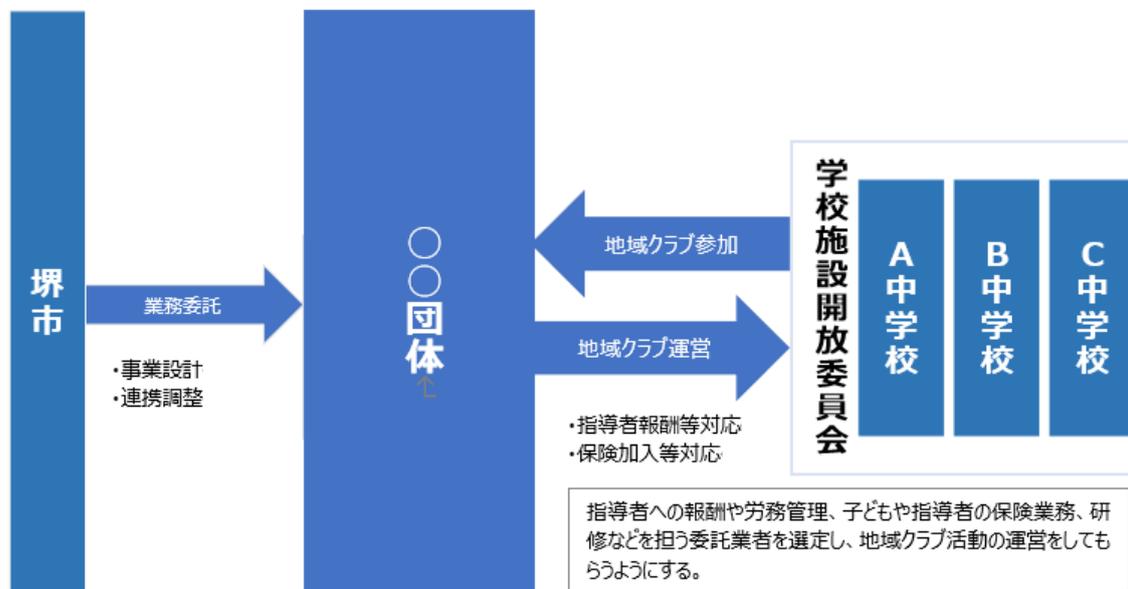
②地域移行（休日の学校部活動を学校教育から切り離したかたちで課題解決をはかる）

i. 学校施設開放事業×業務委託方式

本市では、「学校部活動の教育的意義や良さ等を継承しつつ、子どもや保護者・教職員のニーズを反映させ部

活動地域連携・地域移行を進める」方針で検討を進めている。それぞれのニーズは表 6 のとおりであるが、その中でも、子どもには「学校部活動に参加したい」「スポーツ・文化芸術活動を仲間と交流しながら楽しみたい」というニーズがある。また、保護者には「中学校で活動してもらいたい（安心安全・経費負担等）」というニーズがある。これらのニーズに応えるためには、現状の学校部活動の内容を踏襲しながら、学校施設を使用できる地域移行の在り方を構築する必要がある。そこで、「学校施設開放事業」を活用したモデル事業を実施した（図 6 参照）。

【モデル事業事例】



(図 6)

「学校施設開放事業」とは、生涯学習推進事業の一環として、スポーツ活動を含めた積極的な学習の機会を地域住民に提供すると同時に、地域住民のコミュニティ構築に寄与するため、学校教育活動に支障のない範囲内で、小学校及び中学校の施設（運動場、体育館、会議室等）を開放するものである。休日の学校部活動を試行的に地域クラブ活動として「学校施設開放事業」に登録することで、子どもや保護者にとって一番なじみがあり、自宅から近いなど安心安全な学校施設を活動場所として無償利用することができる。また、子どもは平日の学校部活動とのギャップを感じずに実施することができる。

ただし、当面は学校施設開放の対象であるグラウンド及び体育館を利用する運動部のみとする。加えて、教職員の負担軽減につなげるため部活動指導員や地域人材などを休日の学校部活動の指導者として確保する。しかし、教職員と同様の資質や資格を持つ指導者が地域に必要な数以上存在しないことから、指導を希望する教職員の兼職兼業を認めることで、必要な指導者数を確保することとする。

なお、令和 5 年度は 4 校 4 部活動で試行実施を行い（表 10 参照）、試行実施後に地域移行試行実施にかかわるアンケート等を行った（巻末資料 2 参照）。

学校名	部名	委託先（随意契約）
大浜中学校	女子ソフトテニス	(公財) 堺市教育スポーツ振興事業団
上野芝中学校	柔道	
五箇荘中学校	女子バレーボール	
殿馬場中学校	軟式野球	JFF システムズ (株)

(表 10)



(写真 2 : R5.11.8 地域クラブ活動 (五箇荘中))



(写真 3 : R5.11.18 地域クラブ活動 (殿馬場中))



(写真 4 : R5.11.8 地域クラブ活動 (大浜中))

令和6年度は7校9部活動において試行実施予定（表11参照）であり、委託先は一般競争入札によって決定した一般社団法人 Athlete Support Japan が担う。

学校名	部名	委託先（一般競争入札）
大浜中学校	女子ソフトテニス	一般社団法人 Athlete Support Japan
五箇荘中学校	女子バレーボール	
殿馬場中学校	軟式野球、女子バスケットボール	
鳳中学校	軟式野球	
浜寺中学校	軟式野球	
浜寺南中学校	軟式野球	
庭代台中学校	陸上、女子バスケットボール	

(表 11)

〈スケジュール〉



(図 7)

第 2 章 今後の検討課題等

第 1 章では本市の現状や取組状況、今後の方向性などを記載したが、本章では今後部活動地域連携・地域移行を進める上で課題となる事項をまとめる。

なお、記載している課題等については、計画策定や地域のスポーツ団体及び文化団体との連携による持続可能な部活動の環境整備など、部活動地域連携・地域移行の推進について必要な事項を検討するために設置している「堺市立中学校部活動地域連携等推進庁内委員会」（構成員：学校教育部長・スポーツ推進課長・文化課長・学校保健体育課長・地域教育振興課長・教育委員会総務課長・学校関係者）において議論を深め、今後策定する計画に反映させる予定である。

また、計画策定時には生徒、保護者、教職員はもとより、地域のスポーツ団体や文化団体、PTA 協議会など、部活動地域連携・地域移行に関係する方々からも意見を聴取する予定である。

1.本市の資源発掘

①スポーツ・文化芸術活動にかかわる各種団体の発掘

地域移行を進めるに際しては、スポーツ・文化芸術活動に精通した委託業者や活動団体の確保が必須になる。そうした団体の発掘や、子どもや保護者、教職員への地域移行に関する啓発等をねらいとして、さまざまなイベントを実施する。なお、これまで下記のようなイベントを試行的に実施しており、令和 6 年度以降はスポーツに限らず、文化芸術活動のイベント等も検討する。

【実施事例】

- i .三井住友海上火災保険株式会社女子陸上競技部
- ii .堺シュライクスによる「軟式野球指導教室」
- 渋井陽子コーチによる「さかい陸上フェスタ」



(写真 5 : R5.1.28 さかい陸上フェスタ)



(写真 6 : R6.2.10 軟式野球指導教室)

- iii .日本製鉄堺ブレイザーズによる「バレーボール教室」



(写真 7 : R6.1.6 バレーボール教室)

②指導者等の発掘

地域移行を進めるに際しては指導者の確保が必要となるが、本市の現状等から考えると、教職員の兼職兼業での対応に加え、各種団体等へアプローチするなど、地域人材等から指導者を発掘することが必要となる。

以下、指導者の発掘先として考えられる2つの団体について現時点での対応等を示す。

i. 学校施設開放登録団体へのアンケートなど

指導者の発掘先として可能性のある「学校施設開放事業利用団体」の方々に対して、部活動の地域移行に向けた地域人材の活用手法に係る調査アンケートを令和4年9月13日（火）～令和4年10月18日（火）までの間で実施した。

【アンケート概要】

- 対象 学校施設開放事業利用団体 1,050 団体（小学校 560 団体、中学校 490 団体）
- 回答数 318 団体（小学校 183 団体、中学校 135 団体）
- 回答率 30.2%
- 回答内容（設問：利用団体に所属する方のうち、土・日の部活動指導への興味の有無について）

興味ある	興味がある理由（複数回答可）（単位：人数）				
	部活動の衰退に歯止めをかけ、活性化させたい	生徒に部活動を通じて、楽しさ、喜びを感じてもらいたい	学校と連携し、スポーツやカルチャーの地域振興を図っていきたい	これまでの指導の経験を活かしたい	その他 （外部コーチ経験あり。活動を通じて子どもの成長を間近で感じることができ、それにやりがいを感じた。）
小 40	28	33	36	38	2
中 39	30	42	32	32	1
計 79	58	75	68	70	3

（表 12）

興味がない	興味がない理由（複数回答可）（単位：団体数）		
	時間がない	指導の経験がない （指導に自信がない）	部活動指導を行うことの対価がほしい（謝礼等）
小 143	104	63	6
中 96	73	41	5
計 239	177	104	11

（表 13）

ii. 堺市健康スポーツリーダーバンク

堺市教育スポーツ振興事業団では、市内の地域、学校、職場等が実施する研修会及び各種スポーツイベント等にスポーツ実技指導者を紹介し、生涯スポーツの振興と発展を図ることを目的として、「堺市健康スポーツリーダーバンク事業」を行っている。今後、バンク登録者からの地域クラブ活動に対する指導者派遣について検討する。

③大学との連携

本市内には複数の大学が存在し、これまでも部活動外部指導者として学生サポーターが派遣されるなど、学校単位で連携がなされてきた実績がある。部活動地域連携・地域移行においては、大学を「本市の資源」として位置づけ、本市と一体的な連携のもと、各大学の特色を踏まえたさまざまな取組を検討する。

i .部活動コーディネーターの配置

大学と中学校との連絡調整や学生の派遣管理、部活動のスケジュール管理や顧問と学生との連携サポートを業務とする部活動コーディネーターを配置し、円滑な部活動運営やこれまで連絡調整の中心を担ってきた教頭等の負担軽減をめざした取組を検討する。

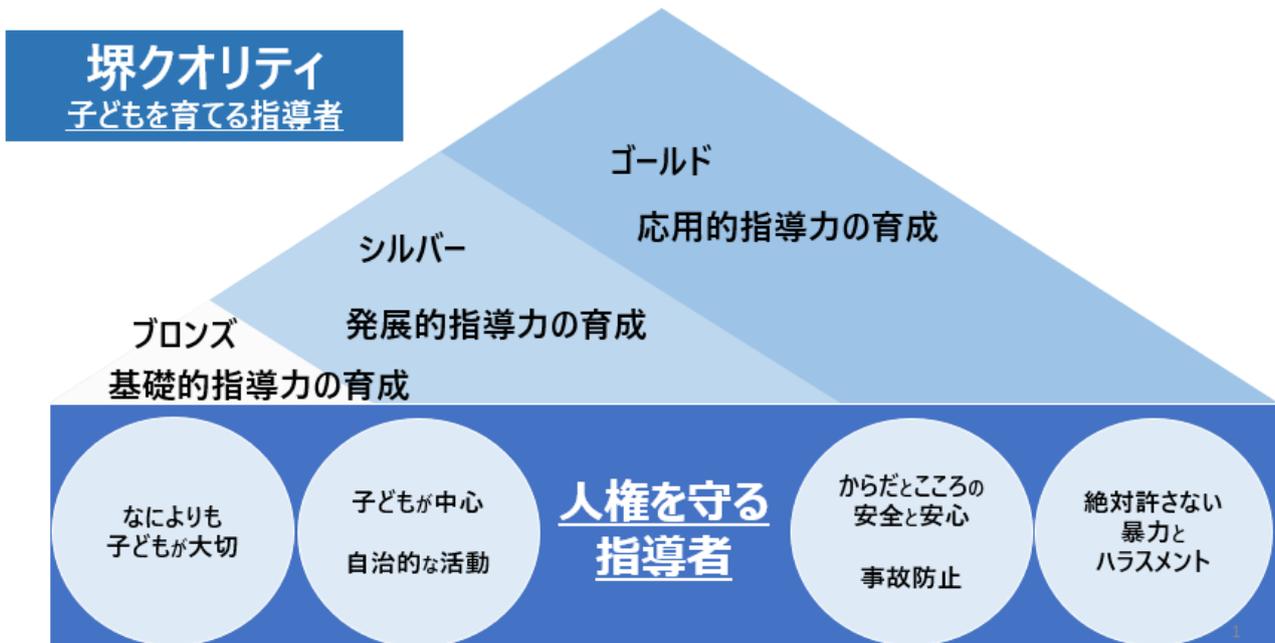
ii . ICT を活用した部活動支援

各種目経験が豊富な学生が、生徒の試合やフォーム練習などの様子を撮影した動画を分析し、分析結果を動画や文書等によってフィードバックすることで、顧問の指導支援や生徒のスキルアップ等に活用する取組を検討する。

2.人材育成

今後地域クラブ活動を市内全域で展開する際には、指導を担当する地域人材の発掘に加えて、資質等の担保や育成が課題となる。

本市では、指導者は人権を守るというセーフガーディングポリシーのもと、人材育成の仕組みや内容、技術等指導力等について段階に応じた研修体系を構築することで、指導する際に必要となるライセンスの認定を行う「堺クオリティ（図8参照）」と称する制度を検討している。地域クラブ活動を指導する全ての地域人材（兼職兼業教職員を含む）は「堺クオリティ」のもとで実施した研修等を受講し、ライセンスを取得していることが生徒や保護者への安心や信頼につながるようにしたい。なお、研修内容等については、今後大学等と連携しながら作成する予定である。



(図8)

3.活動費等の在り方の検討

地域クラブ活動は学校教育活動ではないので、参加する際の活動費や、活動で発生した怪我や事故に対する保険に別途加入する必要が生じる。こうした負担は生徒が地域クラブ活動に参加する妨げとなる恐れがあるため、家庭の経済的な状況等にかかわらず、誰でもスポーツ・文化芸術等に親しむ機会を確保する環境の整備が重要な課題となる。

活動費等の在り方については、今後「堺市立中学校部活動地域連携等推進庁内委員会」において議論を深めるが、まずは、イベント等実施時に参加費用や保険料を徴収するなどの試行実施においてニーズや傾向等を検証する。また、先進地域等の事例を研究し、参加者の負担だけに頼らない財源確保等や、生活困窮世帯の生徒に対する支援の在り方についても、国の動向等を踏まえながら検討する。

巻末資料 1 : 学校部活動にかかわるアンケート

○アンケート調査の概要

①調査目的

部活動地域連携・地域移行の在り方や方向性の検証を行うため、将来的に「学校部活動」から「地域クラブ活動」に切り替わることを想定し、各小・中学校における児童生徒、保護者、教職員の思いや考えなどを把握することを目的とする。

②調査対象

- ・全小学校の小学6年生児童及びその保護者
- ・全中学校の中学1年、2年生徒及びその保護者
- ・堺市立中学校教職員（管理職除く）

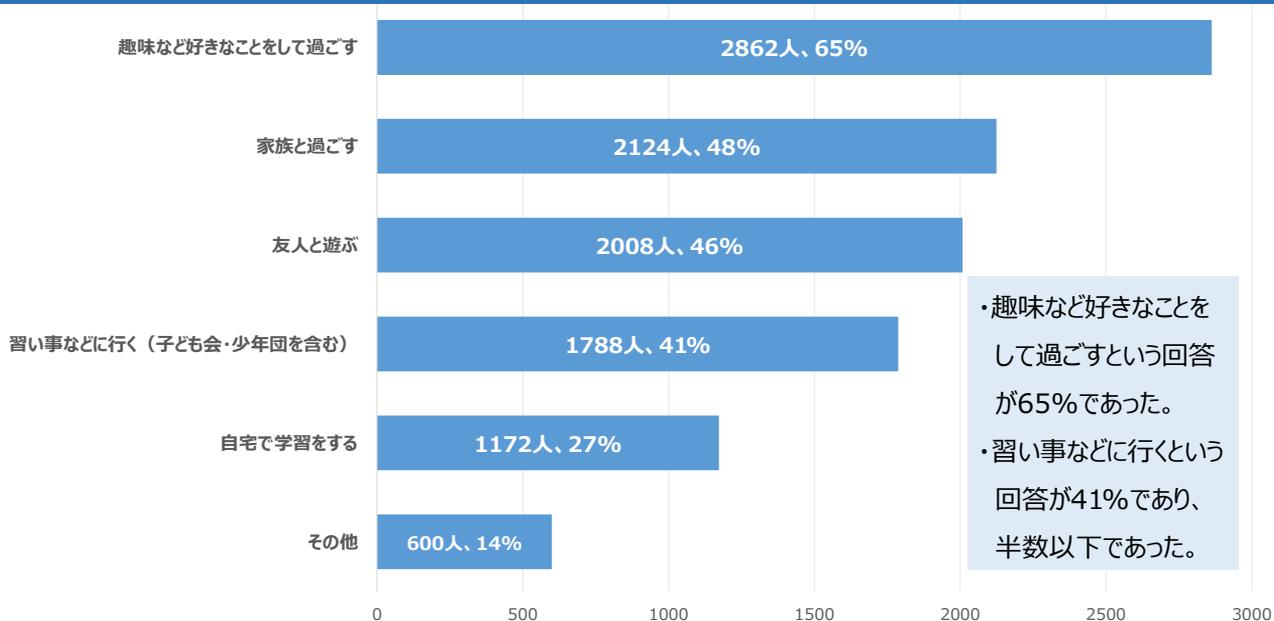
③調査方法及び調査期間

- ・児童生徒及び保護者：R5.6/20（火）～7/20（木）
- ・教職員：R5.7/20（木）～8/24（木）
- ・Microsoft Formsを利用して児童生徒は自身の端末、保護者はスマートフォン等で回答

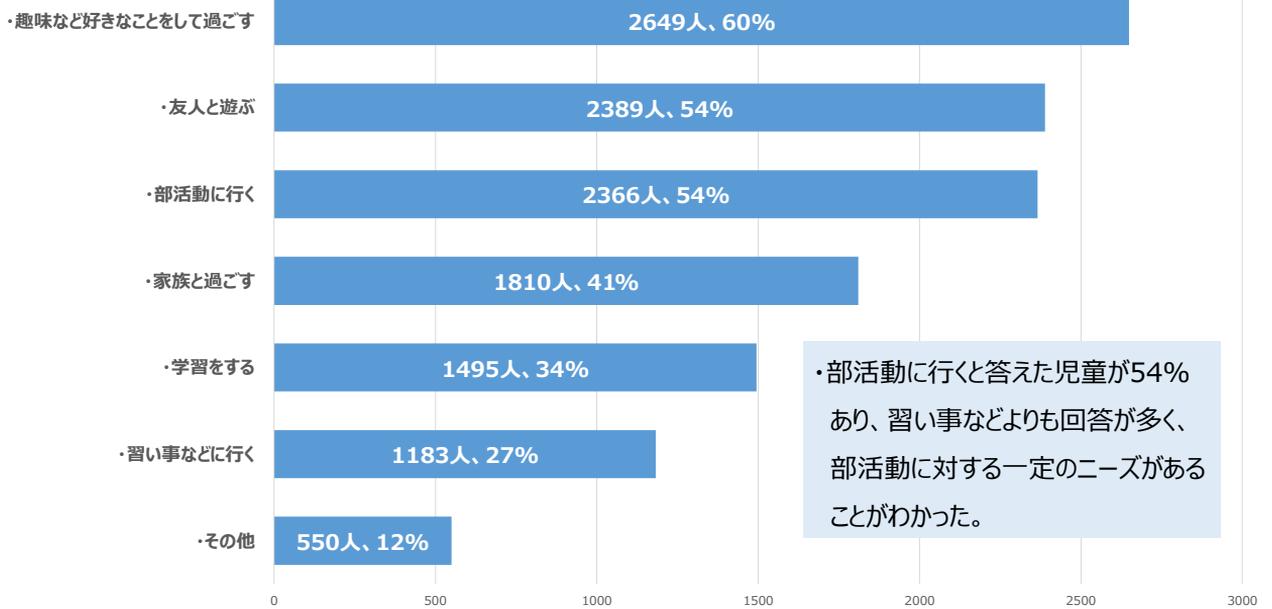
○アンケート調査の概要

対象者（R5.5.1現在）	回答数	回答率
小学6年生：7009名	4409名	62.9%
中学1年、2年生：13419名 (1年6624名、2年6795名)	10253名	76.4%
保護者：20428名	4047名	19.8%
教職員（管理職除く）：1519名	937名	61.7%

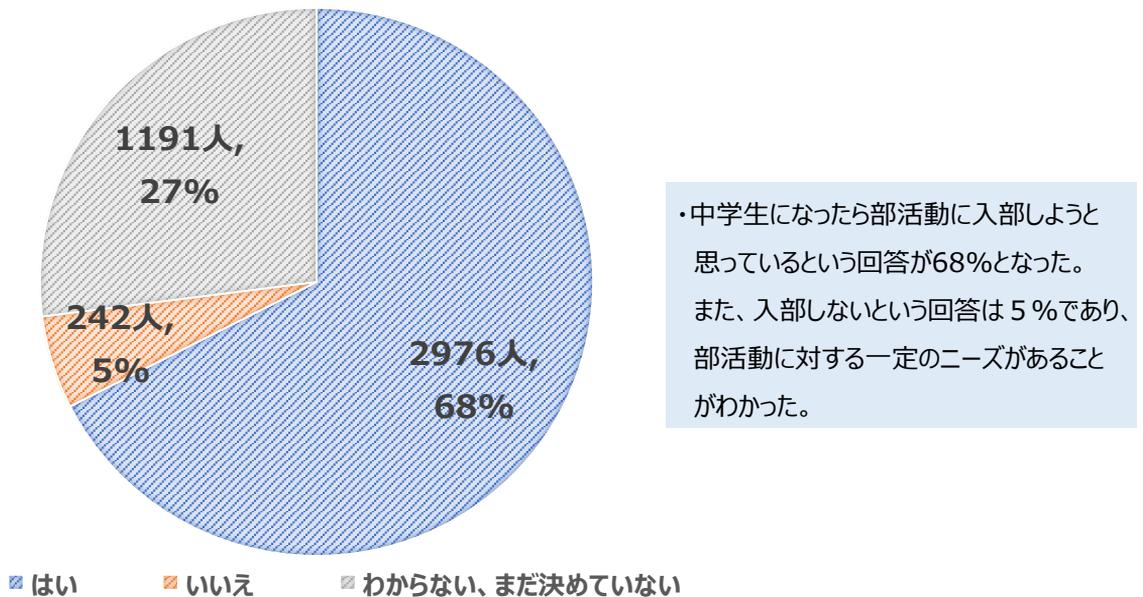
○小：休日は主に何をして過ごしていますか。（複数回答可）



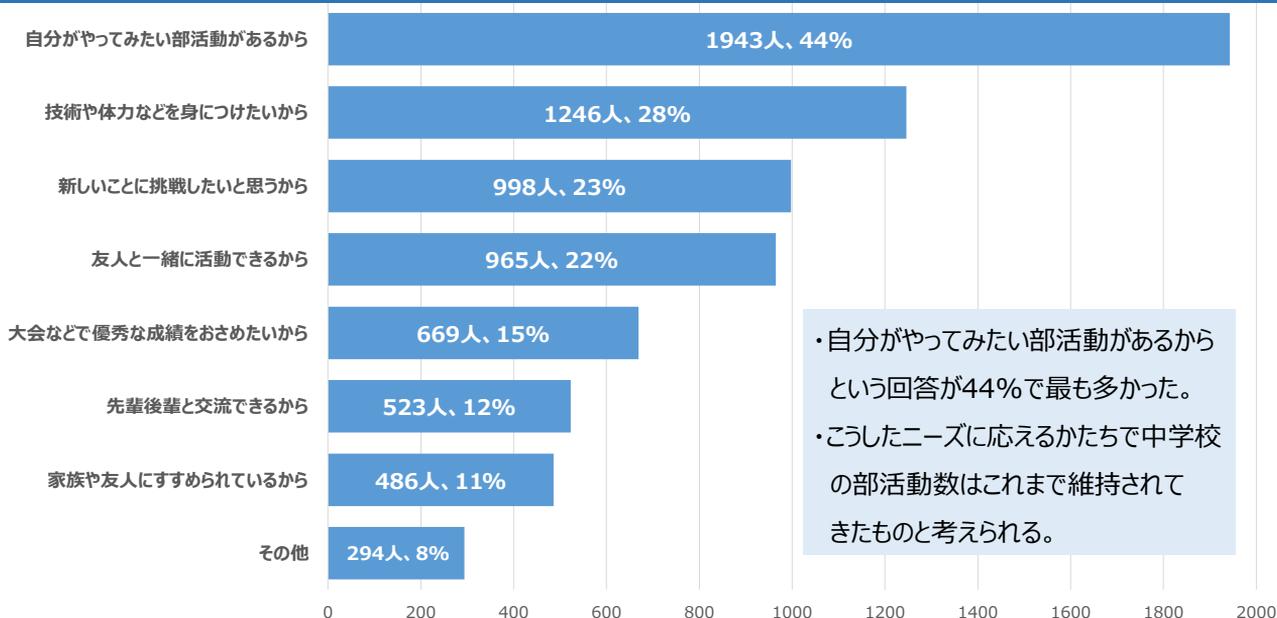
○小：中学生になったら休日は主に何をして過ごしたいと思っていますか。（複数回答可）



○小：中学生になったら部活動に入部しようと思っていますか



○小：入部したいと答えた理由を教えてください。（複数回答可）



○小：アンケート調査結果の概要

小学生

- 学校部活動に入りたいというニーズが高い
- 自分がやってみたい部活動が進学先の中学校にあることを知っている

中学生

- 学校部活動を楽しむことや仲間と交流することを大切にしている
- 学校以外でスポーツ・文化芸術活動を行うことについて肯定的である

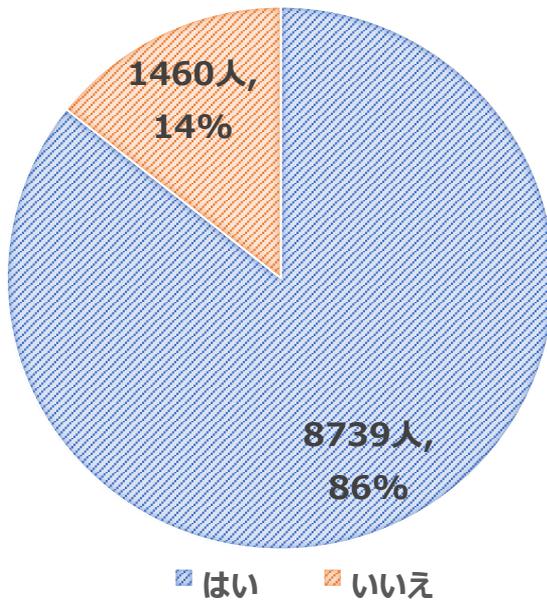
保護者

- 保護者は活動場所として中学校を希望している
- 活動費については安価（1000円未満）というニーズが高い

教職員

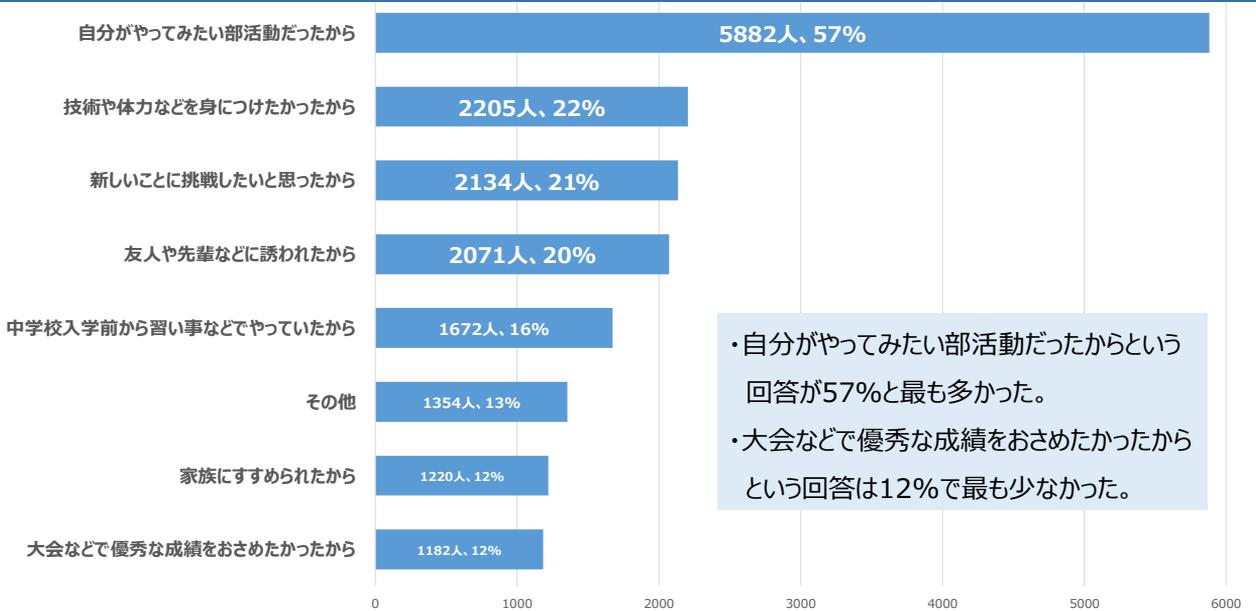
- 手当が少ないことやプライベートな時間が確保できないことが負担である
- 兼職兼業をして指導を行いたい教職員は32%（303名）であり、そのうち運動部が84%（255名）である。

○中：部活動に所属していますか



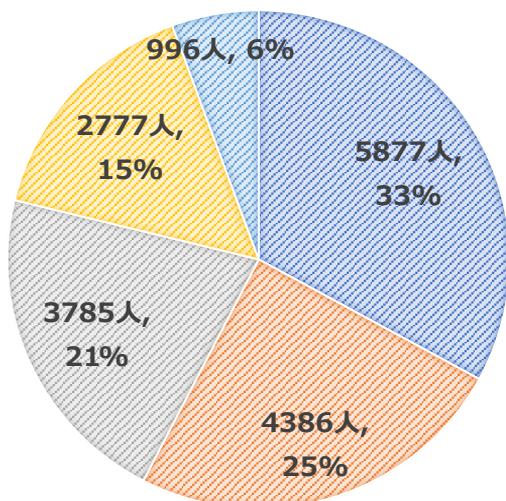
・アンケート回答者のうち9割近い生徒が中学生になったら部活動に所属しているという結果となった。

○中：所属する部活動に入部したきっかけは何ですか。（複数回答可）



・自分がやってみたい部活動だったからという回答が57%と最も多かった。
 ・大会などで優秀な成績をおさめたかったからという回答は12%で最も少なかった。

○中：いま部活動に取り組むにあたりどのようなことを大切にしていますか。（複数回答可）



・スポーツ・文化芸術活動を楽しむことであるという回答が33%で最も多かった。
 ・中学生が活動を楽しむことや仲間と交流することを大切にしていることがわかった。

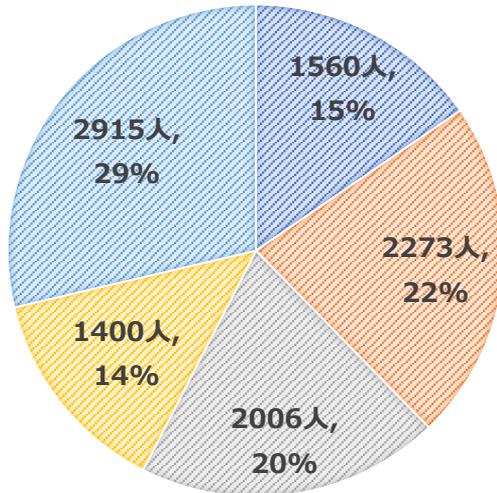
- スポーツ・文化芸術活動を楽しむこと
- 友人や先輩後輩と交流を深めること
- スポーツ・文化芸術活動の技術などを高めること
- 大会などで優秀な成績をおさめること
- その他

○中：部活動に入部してよかったことは何ですか。自由に記入してください。

○回答数6573名 回答率64.1%

キーワード	回答数	回答率
先輩	1569名	23.9%
友人・友だち	1309名	19.9%
仲良く	964名	14.7%
楽しい	935名	14.2%
体力	741名	11.3%

○中：もし、今後、学校で土日に部活動をしなくなった場合、学校以外でスポーツ・文化芸術活動を行いたいと思いますか。



・学校以外でスポーツ・文化芸術活動を行いたいという肯定的な回答が合計57%という結果となった。

- すでにいまやっている
- そう思う
- どちらかと言えばそう思う
- どちらかと言えばそう思わない
- そう思わない

○中：アンケート調査結果の概要

小学生

- 学校部活動に入りたいというニーズが高い
- 自分がやってみたい部活動が進学先の中学校にあることを知っている

中学生

- 学校部活動を楽しむことや仲間と交流することを大切にしている
- 学校以外でスポーツ・文化芸術活動を行うことについては肯定的である

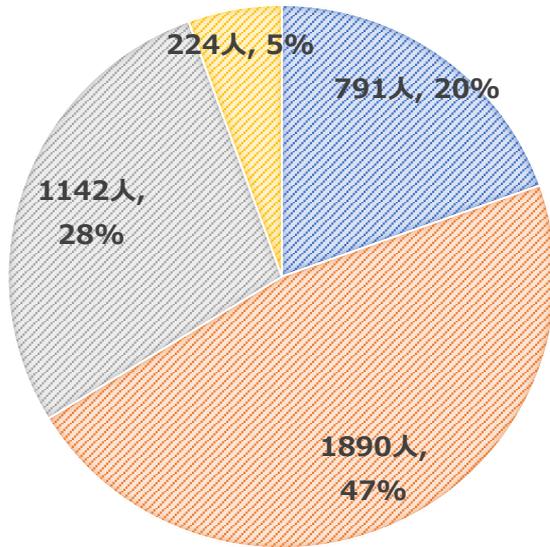
保護者

- 保護者は活動場所として中学校を希望している
- 活動費については安価（1000円未満）というニーズが高い

教職員

- 手当が少ないことやプライベートな時間が確保できないことが負担である
- 兼職兼業をして指導を行いたい教職員は32%（303名）である

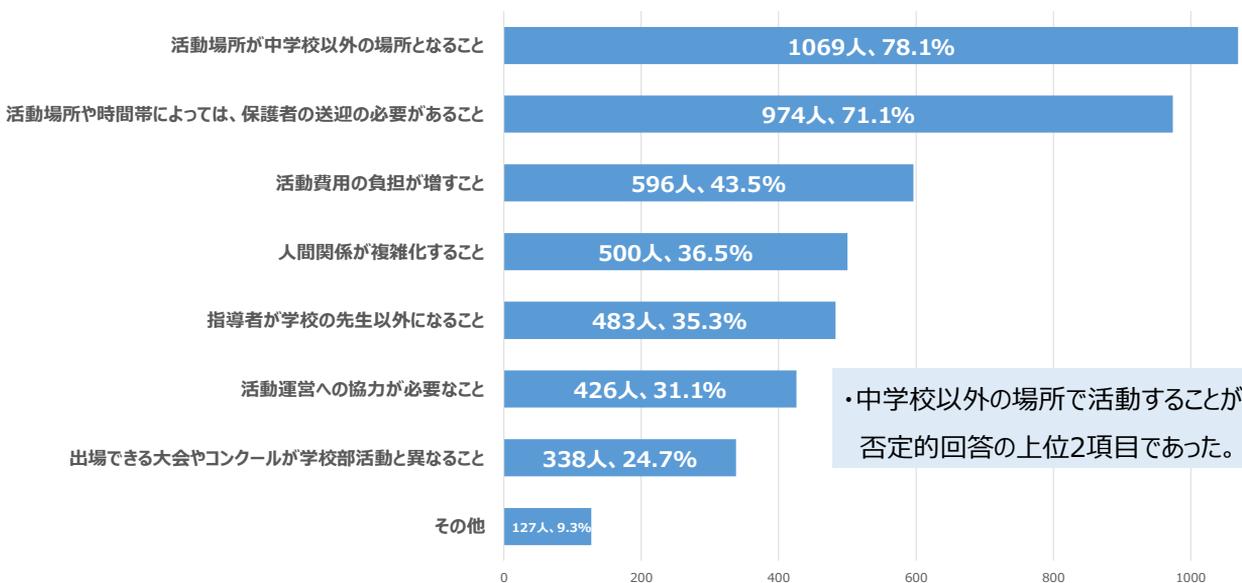
○保護者：「学校部活動」から「地域クラブ活動」に切り替わることについて



・「学校部活動」から「地域クラブ活動」に切り替わることについて肯定的な回答が67%であった。

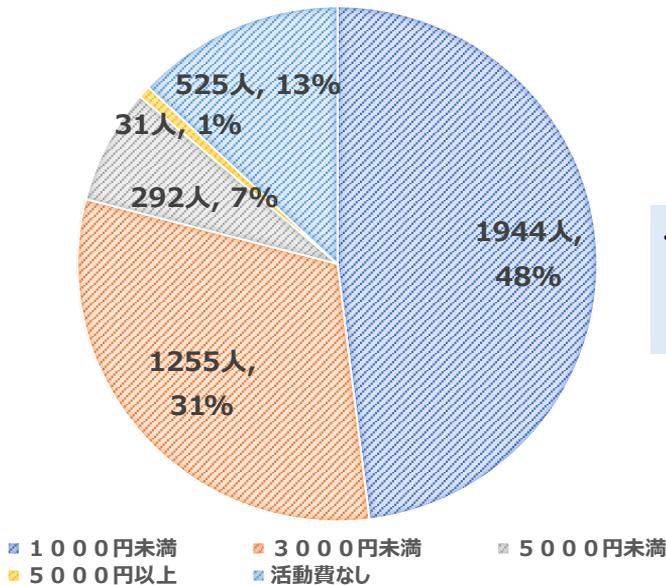
■ 賛成である ■ どちらかと言えば賛成である ■ どちらかと言えば反対である ■ 反対である

○保護者：「地域クラブ活動」に切り替わることについて否定的回答の理由（複数回答可）



・中学校以外の場所で活動することが否定的回答の上位2項目であった。

○保護者：「地域クラブ活動」で活動する場合、1か月あたりの活動費（活動道具等に係る費用は除く）はどの程度が適切であるとするか。



・1か月あたりの活動費について1000円未満と回答した保護者が48%、3000円未満と回答した保護者が31%であった。

○保護者：アンケート調査結果の概要

小学生

- 学校部活動に入りたいというニーズが高い
- 自分がやってみたい部活動が進学先の中学校にあることを知っている

中学生

- 学校部活動を楽しむことや仲間と交流することを大切にしている
- 学校以外でスポーツ・文化芸術活動を行うことについては肯定的である

保護者

- 保護者は活動場所として中学校を希望している
- 活動費については安価（1000円未満）というニーズが高い

教職員

- 手当が少ないことやプライベートな時間が確保できないことが負担である
- 兼職兼業をして指導を行いたい教職員は32%（303名）である

○教職員：アンケート調査の概要

○対象者教職員（管理職除く）：1519名 回答数：937名 回答率：61.7%

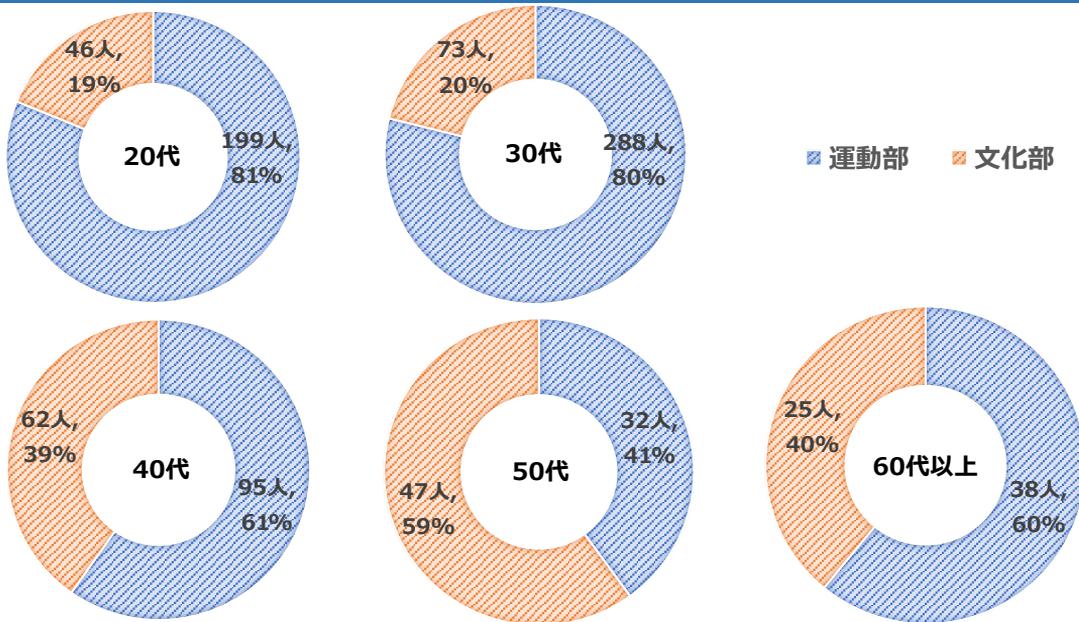
	男性	女性	回答しない	総計
20代	139	101	6	246
30代	247	119	6	372
40代	82	74	6	162
50代	31	51	4	86
60代以上	44	27	0	71
総計	543	372	22	937

○教職員：アンケート調査の概要

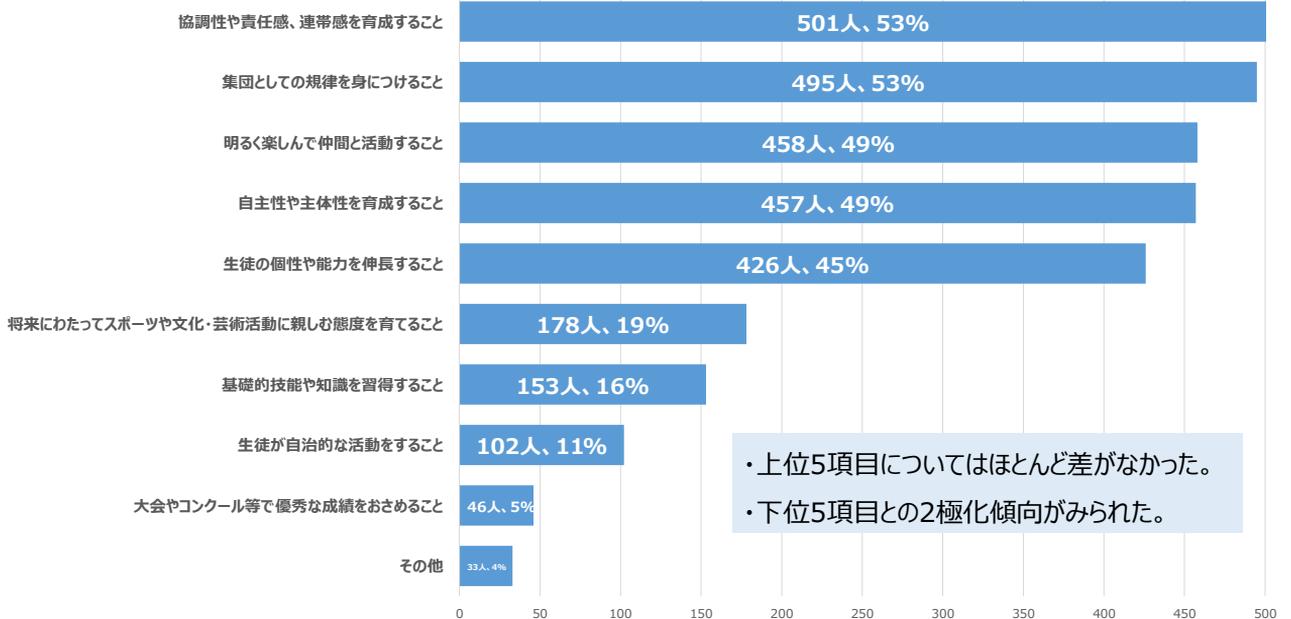
○対象者教職員（管理職除く）：1519名 回答数：937名 回答率：61.7%

	男性	女性	回答しなし	総計
運動部	472	167	13	652
文化部	53	192	8	253
総計	525	359	21	905 (32名未回答)

○教職員：年代別×現在顧問をしている部活動



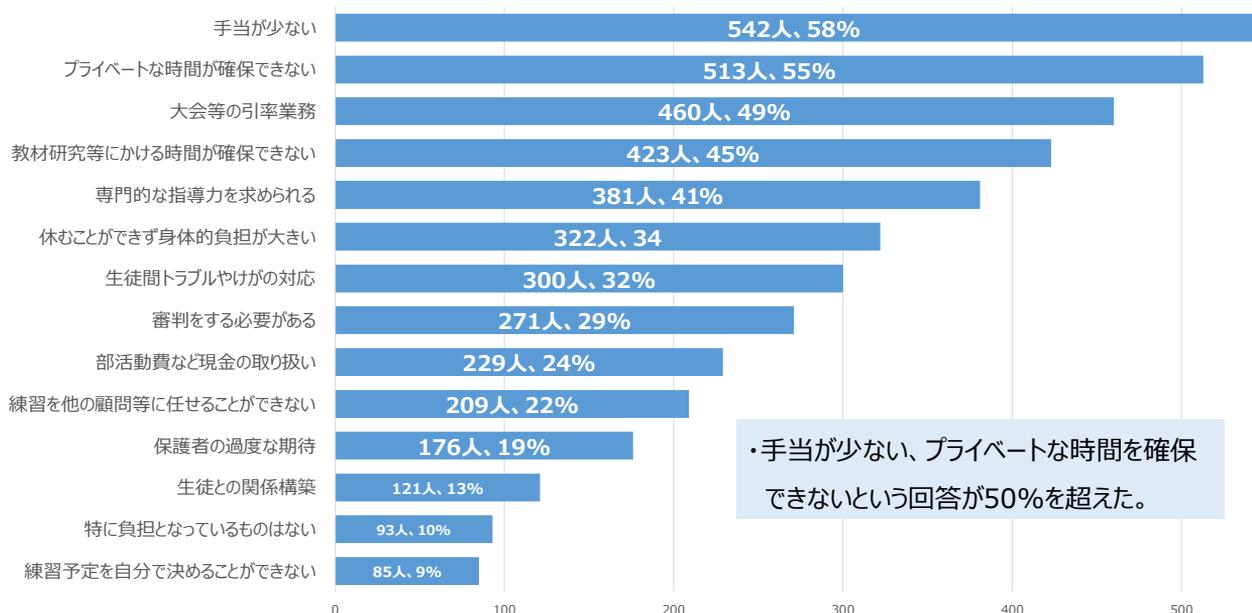
○教職員：部活動の指導において重視していることを選んで教えてください。



○教職員：年代別×部活動の指導において重視していること

	20代	30代	40代	50代	60代以上
協調性や責任感、連帯感を育成すること	58.5	54.8	51.9	41.9	46.5
集団としての規律を身につけること	65.4	55.9	51.2	24.4	31.0
明るく楽しんで仲間と活動すること	48.4	47.3	49.4	58.1	46.5
自主性や主体性を育成すること	44.7	49.2	54.9	40.7	56.3
生徒の個性や能力を伸長すること	43.9	43.8	47.5	57.0	40.8
将来にわたってスポーツや文化・芸術活動に親しむ態度を育てること	13.8	16.1	24.7	29.1	25.4
基礎的スキルや知識を習得すること	17.1	14.5	18.5	10.5	25.4
生徒が自主的な活動をする	10.2	9.9	11.1	18.6	8.5
大会やコンクール等で優秀な成績をおさめること	4.5	6.2	4.3	1.2	5.6
その他	1.2	3.2	6.2	5.8	4.2

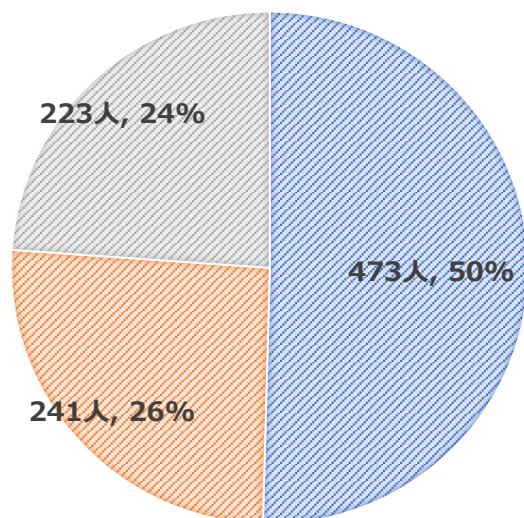
○教職員：現在の部活動の顧問をするにあたり負担となっているものはどれか。（複数回答可）



○教職員：年代別×現在の部活動の顧問をするにあたり負担となっているもの

	20代	30代	40代	50代	60代
手当が少ない	12.4%	14.2%	11.4%	7.4%	13.5%
プライベートな時間が確保できない	13.6%	12.7%	11.4%	10.3%	10.6%
大会等の引率業務	11.7%	11.0%	10.8%	10.3%	12.0%
教材研究等にかかる時間が確保できない	10.3%	9.9%	11.3%	11.4%	9.1%
専門的な指導力を求められる	9.6%	8.3%	10.2%	11.8%	10.1%
休むことができず身体的負担が大きい	8.6%	7.5%	7.3%	6.6%	10.1%
生徒間トラブルやけがの対応	6.4%	8.0%	7.1%	7.4%	6.7%
審判をする必要がある	6.9%	7.4%	5.3%	3.3%	6.3%
部活動費など現金の取り扱い	5.4%	5.3%	7.1%	6.3%	2.9%
練習を他の顧問等に任せることができない	5.4%	4.5%	6.0%	5.2%	5.3%
保護者の過度な期待	3.8%	4.5%	4.2%	5.9%	2.9%
生徒との関係構築	2.5%	3.0%	2.9%	3.7%	4.3%
特に負担となっているものはない	0.9%	1.4%	3.2%	8.9%	5.8%
練習予定を自分で決められない	2.5%	2.2%	1.7%	1.5%	0.5%

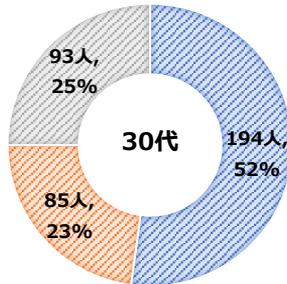
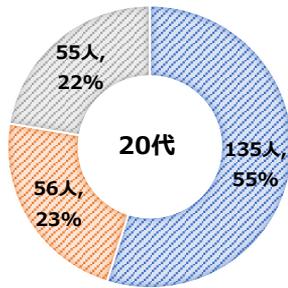
○教職員：現在顧問をしている部活動を担っていることについてあてはまるもの



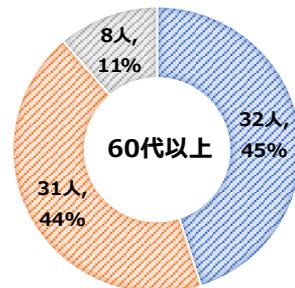
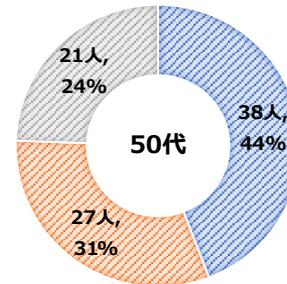
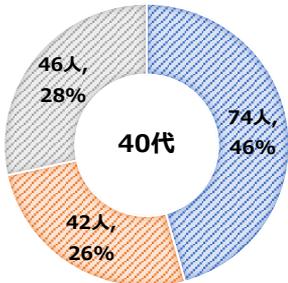
・顧問をしてもよい（したい）と思っている教職員が50%であった。

- 顧問をしてもよい（したい）と思っている部活動である
- 指導等を行ってくれる顧問がほかにいるので担っている部活動である
- ほかに顧問をする人が誰もいなかったため担っている部活動である

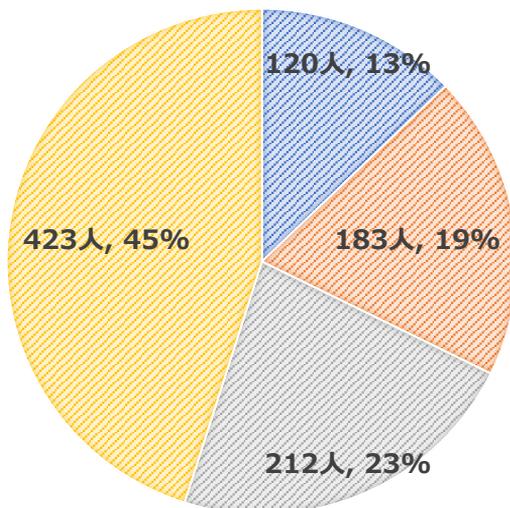
○教職員：年代別×現在顧問をしている部活動を担っていることについて



- 顧問をしてもよい（したい）と思って担っている部活動である
- 指導等を行ってくれる顧問がほかにいるので担っている部活動である
- ほかに顧問をする人が誰もいなかったため担っている部活動である



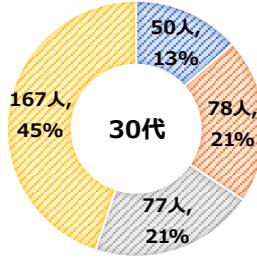
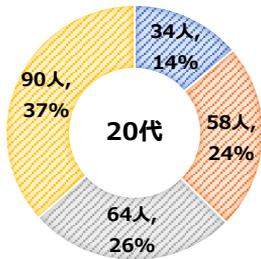
○教職員：兼職兼業の手続きをして「地域クラブ活動」における指導を行うことについて



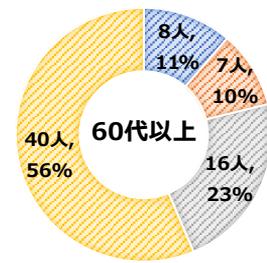
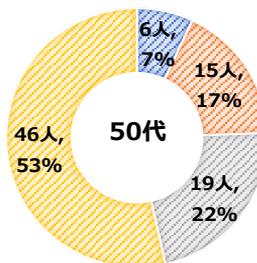
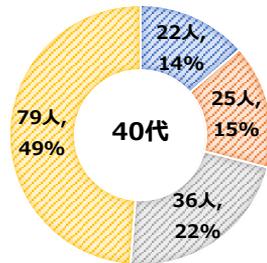
・兼職兼業を肯定的にとらえているのは合計32%であった。

- 指導を行いたい
- どちらかといえば指導を行いたい
- 指導を行いたくない
- どちらかといえば指導を行いたくない

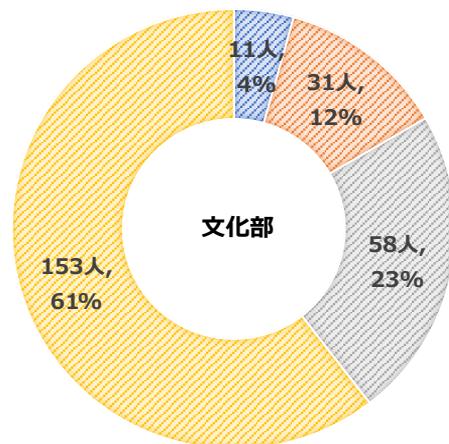
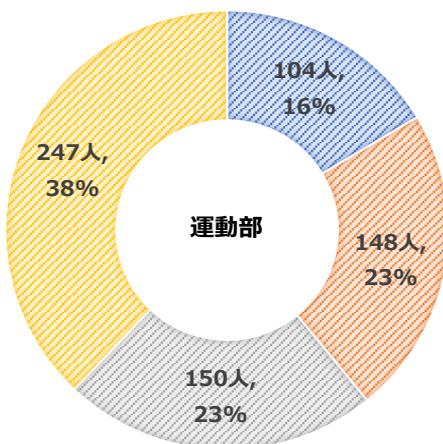
○教職員：年代別×兼職兼業 手続きをして「地域クラブ活動」における指導を行うことについて



- 指導を行いたい
- どちらかといえば指導を行いたい
- どちらかといえば指導を行いたくない
- 指導を行いたくない



○教職員：現在顧問をしている部活動×兼職兼業の手続きをして「地域クラブ活動」における指導を行うことについて



- 指導を行いたい
- どちらかといえば指導を行いたい
- どちらかといえば指導を行いたくない
- 指導を行いたくない

○教職員：アンケート調査結果の概要

小学生

- 学校部活動に入りたいというニーズが高い
- 自分がやってみたい部活動が進学先の中学校にあることを知っている

中学生

- 学校部活動を楽しむことや仲間と交流することを大切にしている
- 学校以外でスポーツ・文化芸術活動を行うことについては肯定的である

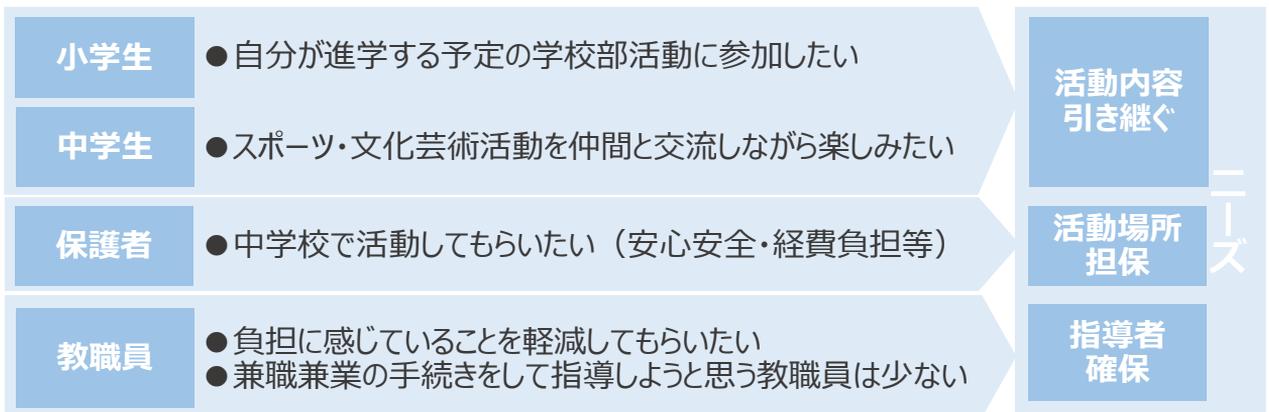
保護者

- 保護者は活動場所として中学校を希望している
- 活動費については安価（1000円未満）というニーズが高い

教職員

- 手当が少ないことやプライベートな時間が確保できないことが負担である
- 兼職兼業をして指導を行いたい教職員は32%（303名）である

○アンケート結果からみえるニーズ



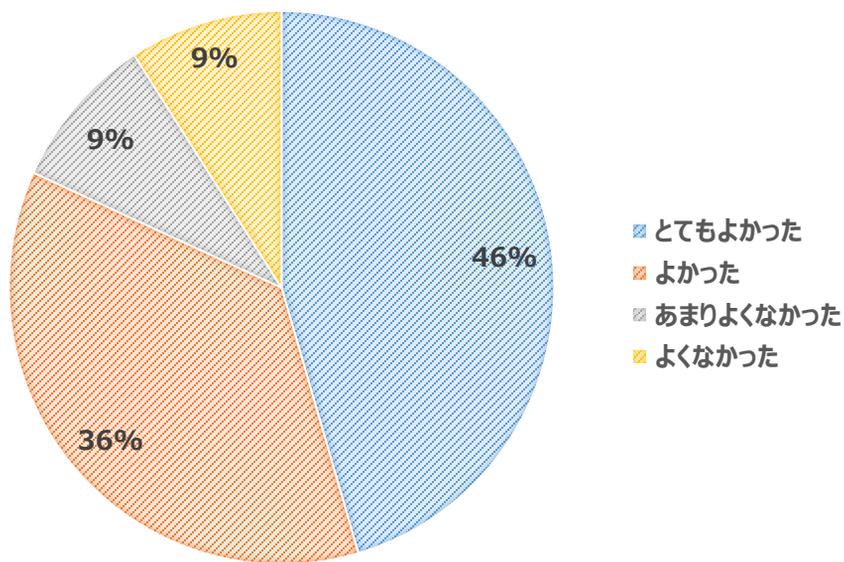
対策方針

学校部活動の良さ等を継承しつつ子どもや保護者・教職員のニーズを反映させた部活動地域連携・地域移行を進めていく必要がある

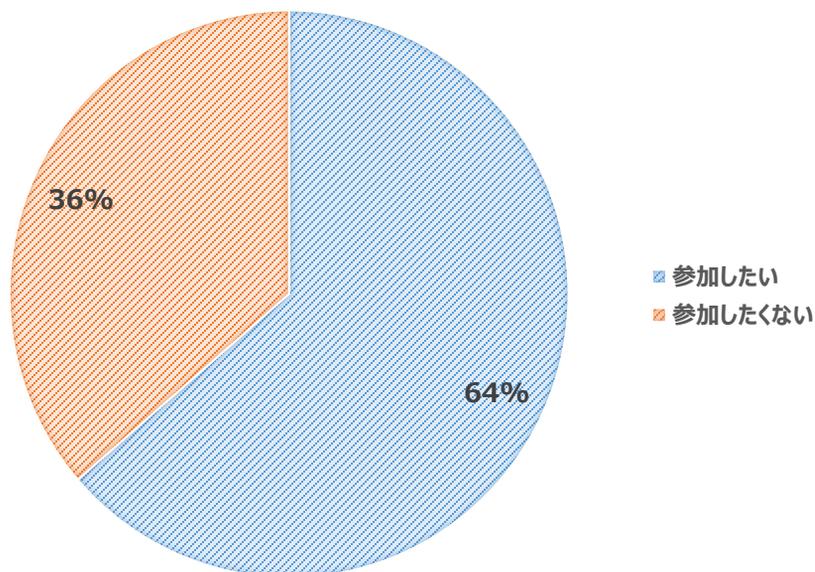
巻末資料 2 : 地域移行試行実施アンケート 生徒結果について

実施期間 : 2024.03.04~2024.03.19

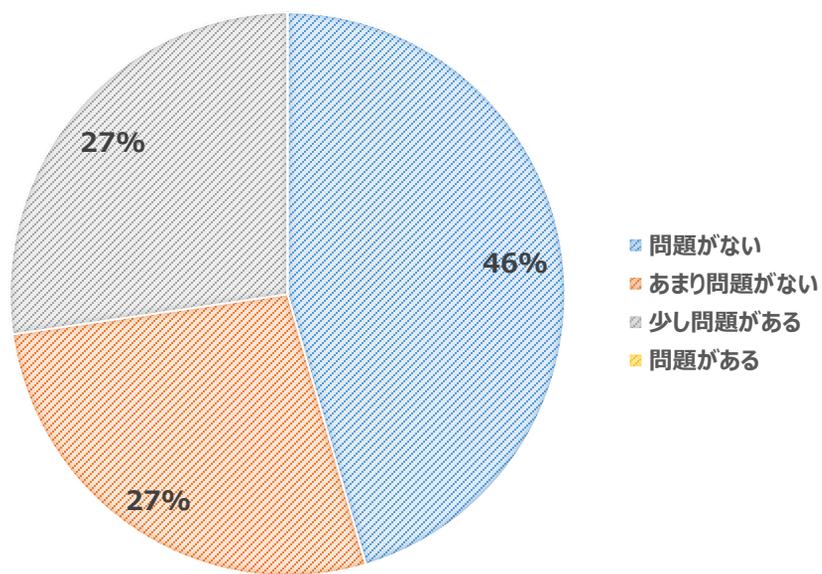
①モデル事業の練習はどうでしたか



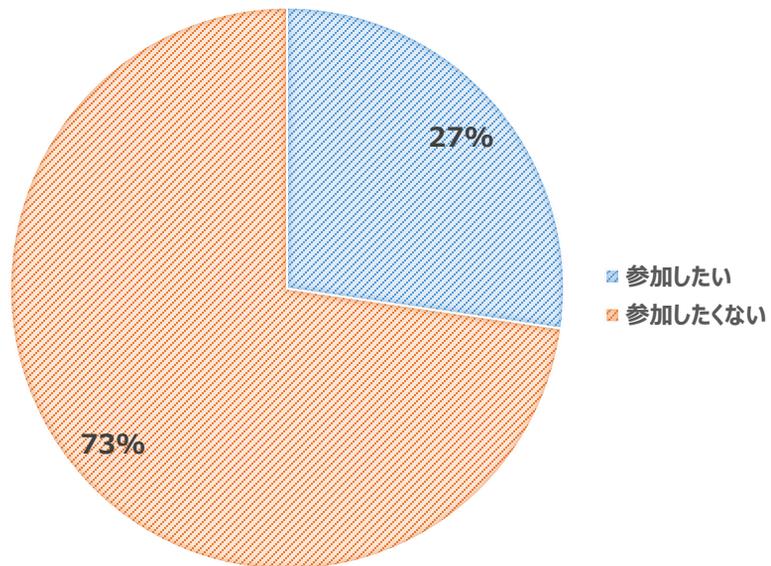
②いつも通っている学校以外の場所で休日に地域単位の活動をするようになった場合、参加したいですか。



③平日と休日で指導者が変わるようになった場合はどう考えますか。



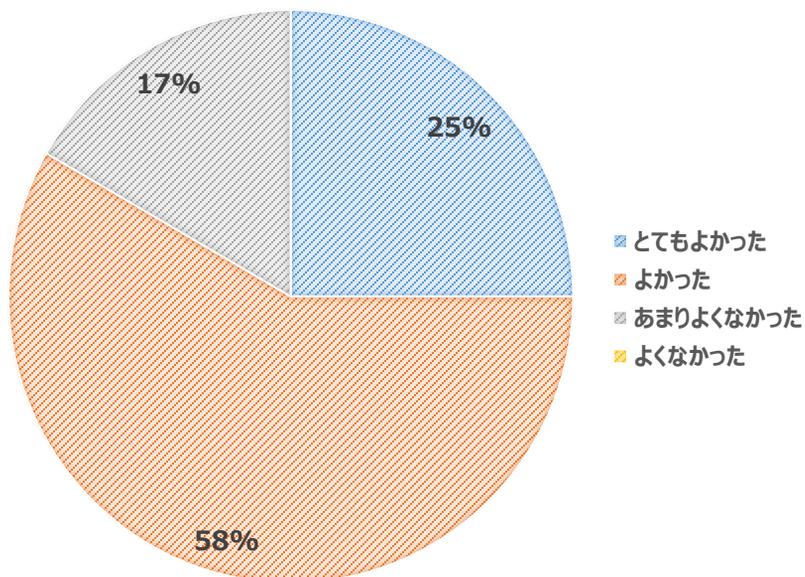
④所属している部活動の種目以外のスポーツ等を実施する機会があれば参加したいですか。



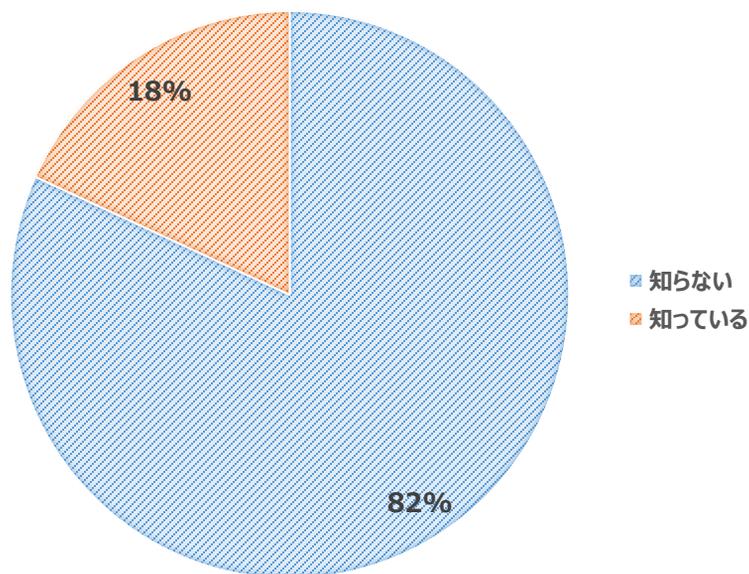
巻末資料 2 : 地域移行試行実施アンケート 保護者結果について

実施期間 : 2024.03.04~2024.03.19

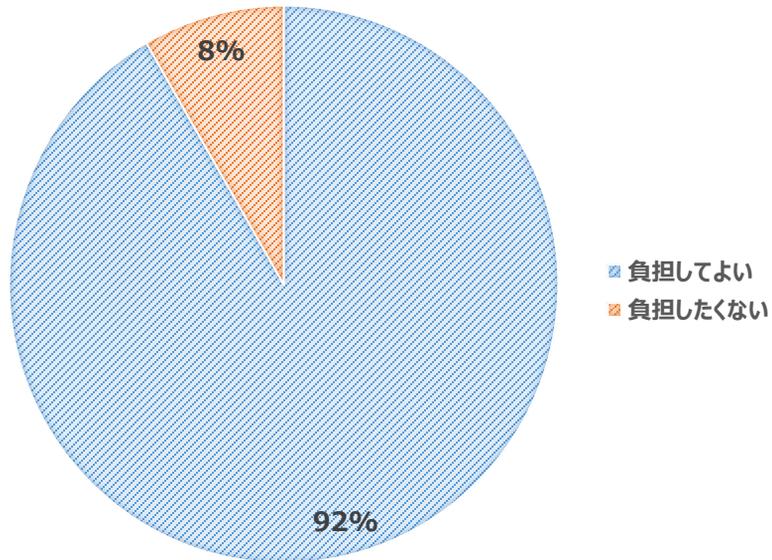
①モデル事業の練習はどうでしたか。



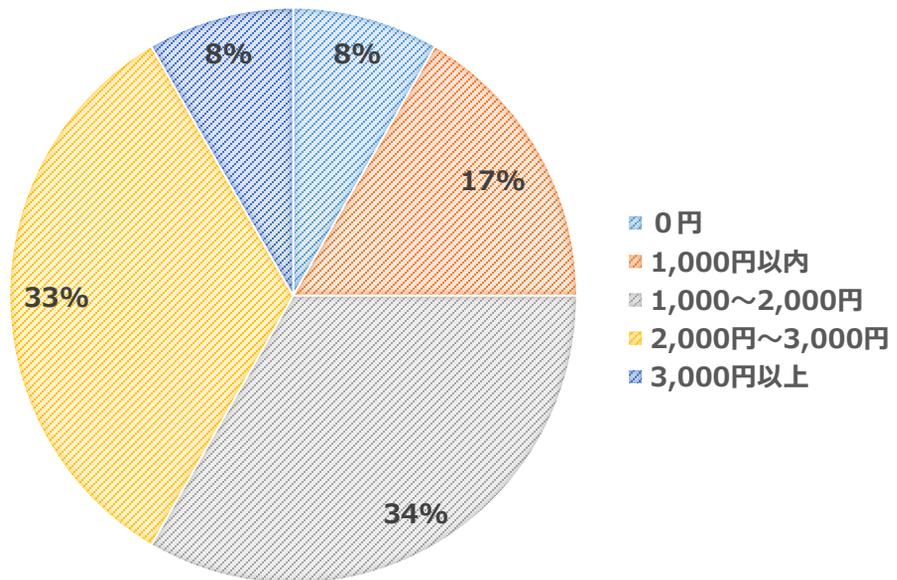
②休日の学校部活動を地域へ移行する段階的な方針が国から示されていることを知っていますか。



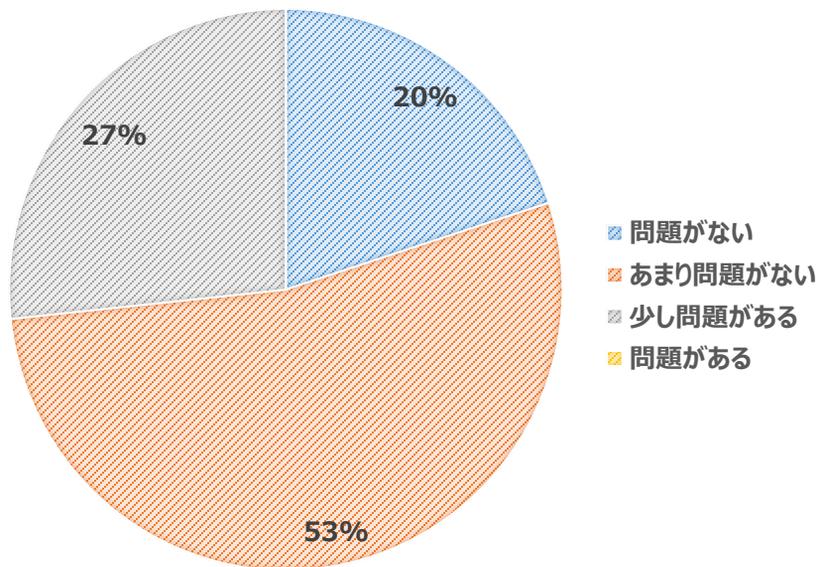
③スポーツ安全保険（年間800円程度）の支払いについてどのようにお考えですか。



④費用負担（指導者報酬や業者への支払い:月4回程度実施）についてどのようにお考えですか。



⑤活動の指導者が、平日と休日で人が変わることにどう考えますか。



巻末資料 2 : 地域移行試行実施中学校 ヒアリング結果について

実施期間 : 2024.03.04~2024.03.19

○顧問ヒアリング内容

- ①委託業者との連携等
 - ・特に大きな問題はなかった。
 - ・円滑に連絡できるツールがほしい。
- ②報酬
 - ・教員としては特殊勤務手当より高いのでよいが一般の感覚としてはどうかかわからない。
 - ・正当な対価があれば部活動に対してポジティブに受け止める教職員が増えると思う。
- ③働き方改革
 - ・兼職兼業で従事するのであれば変化なし。
 - ・別の人が指導してくれるのであれば減ると思う。
- ④休日の指導者が別の人になる際の配慮事項
 - ・普段の練習内容や計画、選手の様子を共有することが何より大切。
 - ・子どもや運営に対する思いを共有したい。
 - ・「この指導者の時にだけ参加する」という子どもが出てくる可能性がある。
 - ・大会運営、抽選会、顧問会などが困難であると考える。
- ⑤活動場所
 - ・無償で学校を使用できるのは生徒や保護者にとってメリット。
 - ・デメリットは他の部活動も一緒に練習しているので線引きがあいまいになること。

○校長ヒアリング内容

- ①モデル事業開始までの市教委等の説明や対応等
 - ・担当指導主事が保護者説明会等に来てくれたのがよかった。学校の負担にならないようにしてくれてよかった。
 - ・委託業者の確認が厳格で慎重に審査してくれたので安心できた。
 - ・保護者の参加が少なかったように思う。新入生保護者説明会やPTA総会などの機会に説明すればもっとよいと考える。
- ②モデル事業を拡大していく際の留意点
 - ・指導者や委託業者を厳しくチェックしてもらいたい。トラブルが起これると学校が対応することになる。
- ③次年度について
 - ・現在の部活動に加えて他の部活動からも実施したいという声がある。
 - ・校長として地域の方々にも声掛けや相談をしてみたい。
 - ・市教委の考える施策をいまのペースで進めていってもらえれば学校現場の混乱は少ないと考える。

○委託業者ヒアリング内容

①堺市教育スポーツ振興事業団

◇全体を通して

- ・練習の様子を何度も見に行ったが特に大きなトラブル等なく実施することができた。
- ・書類の作成等事務については個人の事務能力に頼る部分があったため管理に時間を要した。

◇指導者の確保について

- ・兼業兼職の教員以外の派遣は難しいと考える。
- ・事業団が把握している指導者は、平日は仕事で休日はすでに何らかのスポーツ団体に指導をしており、今回は活用できなかった。
- ・以前学校部活動の指導に関するアンケートを実施したが「指導しても良い」と思っている方は少ない。学校部活動＝平日の夕方とのイメージがあるので、休日の指導であれば、潜在需要はあるのかもしれない。

◇受益者負担の可能性

- ・休日の活動の際には、平日とは違うメニューやプロチームの指導など特別感があれば、受益者負担に抵抗感がないのではないかと。まずは保険代の実費負担から行ってみたい。

○委託業者ヒアリング内容

②JFFシステムズ

◇全体を通して

- ・大きなトラブルなく実施できたのは学校との連携のおかげであり感謝している。
- ・個人情報の取り扱いが民間と比較して厳しいことを痛感した。

◇指導者の資質や研修について

- ・技術指導はできるがグループ分けや声掛けなど「練習を円滑にする」ためのコミュニケーションがとれない指導者に対する研修が必要と考える。パワハラ防止に力を入れた研修は必須と考える。（昔気質の大声指導などにより子どもや他の指導者の萎縮等を防止するため）

◇情報の共有について

- ・実は通院していたとか、学校生活で起こったことなどが休日だけの指導者に情報共有されないことで、過度な練習を強いたり、強い指導をしてしまうという恐れがある。情報共有ができるシステムがあれば、防止できることも大いにあると考える。
- ・保護者からの過度な要求等があった際の対応は非常に困難である。